

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月25日
【事業年度】 第99期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 |
|---------------------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 181,984 | 163,593 | 161,993 | 200,123 | 164,617 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 6,480 | 3,404 | 3,511 | 7,374 | 2,402 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 3,293 | 919 | 80 | 8,485 | 3,666 |
| 包括利益 | (百万円) | | | 90 | 8,230 | 3,553 |
| 純資産額 | (百万円) | 87,568 | 87,576 | 86,682 | 77,649 | 73,137 |
| 総資産額 | (百万円) | 163,674 | 155,789 | 157,846 | 164,250 | 146,937 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,094.09 | 1,094.19 | 1,082.48 | 969.16 | 912.47 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() | (円) | 41.30 | 11.55 | 1.01 | 106.57 | 46.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 53.3 | 55.9 | 54.6 | 47.0 | 49.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.8 | 1.1 | 0.1 | 10.4 | 4.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 12.8 | 41.0 | 495.9 | 4.1 | 6.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,014 | 7,902 | 1,178 | 8,378 | 968 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,880 | 1,996 | 4,948 | 5,013 | 3,148 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 336 | 1,225 | 1,332 | 853 | 1,342 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 24,274 | 28,829 | 23,646 | 26,086 | 29,189 |
| 従業員数 | (人) | 5,373 | 5,430 | 5,496 | 5,419 | 5,308 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 |
|---------------------------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 172,229 | 154,459 | 153,259 | 189,252 | 155,385 |
| 経常利益又は 経常損失() | (百万円) | 5,775 | 2,496 | 2,366 | 5,983 | 2,847 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 2,904 | 567 | 683 | 8,845 | 3,792 |
| 資本金 | (百万円) | 7,803 | 7,803 | 7,803 | 7,803 | 7,803 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 81,224 | 81,224 | 81,224 | 81,224 | 81,224 |
| 純資産額 | (百万円) | 81,251 | 80,886 | 79,335 | 69,940 | 65,296 |
| 総資産額 | (百万円) | 147,782 | 139,974 | 141,728 | 148,211 | 131,849 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,019.94 | 1,015.61 | 996.31 | 878.46 | 820.22 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 10.00 | 12.00 | 10.00 | 12.00 | 10.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (円) | (5.00) | (7.00) | (5.00) | (5.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() | (円) | 36.42 | 7.13 | 8.59 | 111.09 | 47.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 55.0 | 57.8 | 56.0 | 47.2 | 49.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.6 | 0.7 | 0.9 | 11.9 | 5.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 14.5 | 66.3 | 58.6 | 4.0 | 6.2 |
| 配当性向 | (%) | 27.5 | 168.3 | 116.4 | 10.8 | 21.0 |
| 従業員数 | (人) | 3,914 | 3,951 | 3,975 | 3,921 | 3,857 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成22年3月期の1株当たり配当額12円は、創立65周年記念配当2円を含んでいる。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでいる。
4 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月 配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月 屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月 本社を仙台市南町29番地の1に移転
(昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更)
(平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月 建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月 送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月 発電工事の請負施工を開始
昭和31年4月 通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月 空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月 建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月 流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月 土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月 宮城電設(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月 建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月 東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月 (株)テクス山形(現 (株)ユアテックサービス)、(株)テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月 (株)トークス、(株)テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月 (株)ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月 (株)テクス新潟を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成元年9月 新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月 (株)テクス岩手、(株)テクス秋田を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成2年8月 (株)テクス青森を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成3年2月 (株)ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月 商号を(株)ユアテックに変更
平成4年6月 本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転

平成13年4月 (株)庄内テクノ電設を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)
平成13年5月 グリーンリサイクル(株)を設立(現 連結子会社)
平成14年10月 (株)アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)
平成21年7月 (株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、
(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービス(現
連結子会社)に変更
平成22年10月 (株)大雄電工の株式取得(現 連結子会社)
平成23年4月 (有)ユアテックベトナム 営業開始(ベトナム国、現 非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力(株)（電気事業）、連結子会社の10社、持分法適用の関連会社2社、非連結の海外子会社1社で構成され、設備工事業及びリース事業等を主な事業としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報等の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

（設備工事業）

当社は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、工事の一部については、(株)ユートス他6社に発注している。

（リース事業）

(株)ニューリースは、リース事業等を営んでおり、当社は工事中機械及び車両等のリースを受けている。

（その他）

(株)トークスは、設備工事業の他に警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。

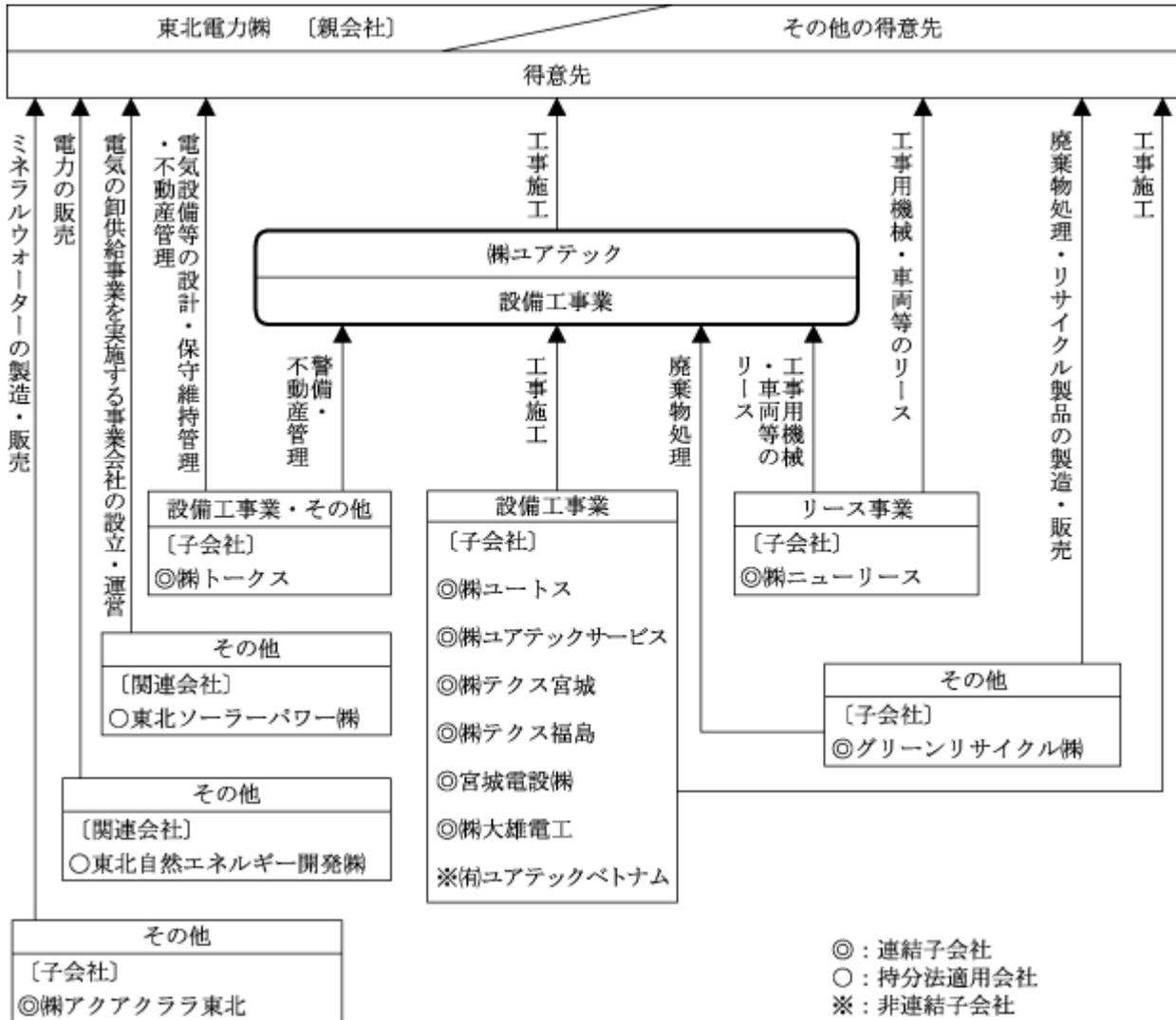
グリーンリサイクル(株)は、廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。

(株)アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

東北自然エネルギー開発(株)は、風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務並びに自然エネルギーによる発電電力の販売業を営んでいる。

東北ソーラーパワー(株)は、太陽光発電による電気の卸供給事業を実施する事業会社の設立・運営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------------|-------------------|--------------|---------------|--------------------------|---|
| (親会社) 東北電力(株) (注)2(注)3(注)4 | 仙台市 青葉区 | 251,441 | 電気事業 | (被所有)48.6 (0.5) | 役員の兼任2名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。 |
| (連結子会社) (株)トークス | 仙台市 宮城野区 | 90 | 設備工事業 ・その他 | 85.0 | 役員の兼任2名、転籍7名 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務並び に社宅の賃貸仲介業務等を委託している。 |
| (株)ニューリース | 仙台市 青葉区 | 50 | リース事業 | 100.0 | 役員の兼任3名、転籍6名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機器 ・工用機械等のリースをしている。 |
| (株)ユートス | 宮城県 岩沼市 | 35 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任5名、出向1名、転籍3名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。 |
| (株)ユアテックサービス | 山形県 山形市 | 20 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任3名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。 |
| (株)テクス宮城 | 仙台市 若林区 | 30 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任5名、出向1名、転籍1名 当社は空調管工事等を発注している。 |
| (株)テクス福島 | 福島県 郡山市 | 28 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。 |
| 宮城電設(株) | 仙台市 青葉区 | 30 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。 |
| グリーンリサイクル(株) | 宮城県 黒川郡 富谷町 | 100 | その他 | 100.0 | 役員の兼任3名、転籍2名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託してい る。 |
| (株)アクアクララ東北 | 仙台市 青葉区 | 50 | その他 | 80.0 | 役員の兼任3名、転籍1名 当社は資金の貸付を行っている。 |
| (株)大雄電工 | 仙台市 泉区 | 20 | 設備工事業 | 100.0 | 役員の兼任6名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。 |
| (持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開 発(株) | 仙台市 青葉区 | 300 | その他 | 48.5 | 役員の転籍1名 電力受給契約に関し保証予約(連帯保 証)を行っている。 |
| 東北ソーラーパワー(株) | 仙台市 青葉区 | 250 | その他 | 30.0 | 役員の出向1名 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
4 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 設備工事業 | 4,900 |
| リース事業 | 50 |
| その他の事業 | 358 |
| 合計 | 5,308 |

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 3,857 | 42.1 | 20.4 | 6,523,571 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 設備工事業 | 3,857 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。

| 会社名 | 組織名 |
|----------|-----------|
| (株)ユアテック | ユアテックユニオン |
| (株)トークス | トークスユニオン |
| (株)テクス福島 | テクス福島労働組合 |

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかに回復しつつあったものの、夏場以降、世界経済の減速等を背景に輸出や生産が減少するなど、景気は底割れも懸念される弱い動きとなった。しかし、年末を境に、政府の緊急経済対策等による景気回復への期待感から、円高修正等が進み輸出環境が改善しはじめるなど、景気は持ち直しの動きが見られてきた。

東北地域は、東日本大震災の発生から2年が経過し、総じてみれば着実な回復を続けている一方、復旧・復興に向けた進捗状況の地域格差は顕著となり、被災地域や企業が抱える課題もさらに多様化・複雑化しているなど、復興への道のりは、依然として道半ばの状況となっている。

この間の東北地域における建設業界の動きをみると、公共投資や住宅投資は、復興関連需要等から増加し、企業の民間設備投資も、設備の維持・更新に加え、合理化・省電力化などの需要により増加してきた。しかし、当社を取り巻く経営環境は、復興関連需要等を巡る工事の受注・価格競争が一層厳しさを増し、加えて、引き続き東北電力向け事業における売上高が減少するなど、厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社は、社長を議長とする「経営改革推進会議」を設置し、経営の最優先課題となっている収支改善の早期実現をはかるため、抜本的収支改善対策を策定するとともに、「ユアテック成長戦略2020ビジョン『深化と挑戦』」に基づき、一般市場からの受注の拡大もはかりながら生産性を向上させるなど、収支改善に向けて、全社の総力を結集して取り組んできた。

屋内配線・空調管設備工事においては、当社事業の基盤である東北地域や、市場性の高い関東圏における工場や病院、ショッピングセンターや再開発事業などの大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国を中心とした海外工事の受注拡大にも注力してきた。

配電線工事などの電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移する中で、確実な受注の確保と原価低減に努めてきた。

情報通信工事においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や、防災行政無線デジタル化工事などのほか、新たな事業分野となる消防用無線デジタル化工事の受注に注力してきた。

さらに、震災以降、その需要が一層高まっている省エネ・再生可能エネルギー関連分野の事業拡大に向けて経済産業省のBEMS導入促進事業への参画を皮切りに、昨年9月、大規模太陽光発電事業会社「東北ソーラーパワー株式会社」へ出資参加し、12月には専門組織「新エネ推進プロジェクト」を社内に立ち上げたほか、当社自らが太陽光発電事業へ参入するなど、本市場における受注拡大や体制強化を進めてきた。

加えて、当社は、本年2月、「仙台水族館開発株式会社」の設立に出資参加した。震災からの新たな復興のシンボルとなる「仙台水族館（仮称）」建設に向けて、総合設備エンジニアリング企業としての強みを活かしながら、被災地域の復興に資するとともに、地域のみなさまや子供たちに夢と感動をお届けする本事業への参画を通じ、地域社会の発展に貢献していく。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は164,617百万円と前連結会計年度に比べ35,506百万円（17.7%）の減収となった。損益については、営業損失は3,765百万円となり前連結会計年度に比べ10,212百万円の減益、経常損失は2,402百万円となり前連結会計年度に比べ9,776百万円の減益、当期純損失は3,666百万円となり前連結会計年度に比べ4,818百万円損失が縮小した。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は160,819百万円（個別ベース）となり、売上高は161,803百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ35,584百万円（18.0%）の減収、営業損失は4,100百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ10,035百万円の減益となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,566百万円と前連結会計年度に比べ46百万円（2.9%）の減収となった。営業利益は308百万円と前連結会計年度に比べ48百万円（13.5%）の減益となった。

（その他）

その他の事業においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は1,247百万円と前連結会計年度に比べ124百万円（11.1%）の増収となった。営業利益は10百万円となり、前連結会計年度に比べ205百万円（95.0%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,102百万円増加し、29,189百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は968百万円（前連結会計年度比7,409百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純損失となったものの、売上債権が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3,148百万円（前連結会計年度比8,161百万円増加）となった。これは、有価証券の売却及び償還などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,342百万円（前連結会計年度比489百万円増加）となった。これは、配当金の支払などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業、リース事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

| 期別 | 工事別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|--------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日) | 屋内配線工事 | 42,101 | 63,970 | 106,071 | 67,202 | 38,869 |
| | 配電線工事 | 11,984 | 42,850 | 54,835 | 47,767 | 7,067 |
| | その他工事 | 23,784 | 71,871 | 95,656 | 74,282 | 21,374 |
| | 計 | 77,870 | 178,692 | 256,562 | 189,252 | 67,310 |
| 当事業年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日) | 屋内配線工事 | 38,869 | 66,153 | 105,022 | 63,779 | 41,243 |
| | 配電線工事 | 7,067 | 37,592 | 44,659 | 35,994 | 8,665 |
| | その他工事 | 21,374 | 57,073 | 78,447 | 55,611 | 22,835 |
| | 計 | 67,310 | 160,819 | 228,129 | 155,385 | 72,744 |

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|--------|-------|-------|------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 屋内配線工事 | 42.3 | 57.7 | 100 |
| | 配電線工事 | 100.0 | 0.0 | 100 |
| | その他工事 | 78.6 | 21.4 | 100 |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 屋内配線工事 | 27.4 | 72.6 | 100 |
| | 配電線工事 | 100.0 | 0.0 | 100 |
| | その他工事 | 68.2 | 31.8 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

| 期別 | 区分 | 東北電力(株) (百万円) | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|--------------------------------------|--------|------------------|--------------|-------------|------------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 屋内配線工事 | 1,832 | 11,736 | 53,632 | 67,202 |
| | 配電線工事 | 47,134 | 5 | 627 | 47,767 |
| | その他工事 | 36,087 | 1,658 | 36,536 | 74,282 |
| | 計 | 85,054 | 13,400 | 90,796 | 189,252 |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 屋内配線工事 | 1,303 | 8,584 | 53,890 | 63,779 |
| | 配電線工事 | 34,271 | 7 | 1,716 | 35,994 |
| | その他工事 | 23,357 | 1,274 | 30,979 | 55,611 |
| | 計 | 58,932 | 9,866 | 86,586 | 155,385 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株)

・能代火力発電所蓄電池設置工事(仮称)のうち電池システム棟
新築工事

大成建設(株)

・新潟県厚生農業協同組合連合会 佐渡総合病院移転新築工事

北陸地方整備局

・新潟美咲合同庁舎 2号館電気設備工事

東北電力(株)

・蔵王幹線保安対策179工事(その2)

(株)伊藤製鐵所

・(株)伊藤製鐵所石巻工場 154kV特高変電所並びに電気室改修工事

当事業年度

戸田建設(株)

・(再)大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)
電気設備工事

鹿島建設(株)

・(仮称)新潟日報社 新社屋建設工事(メディアシップビル)

ジェイティエンジニアリング(株)

・日本たばこ産業(株)北関東工場 次世代原加工程導入工事

安藤建設(株)

・医療法人社団 三成会 新百合ヶ丘総合病院新築工事

戸田建設(株)

・(再)大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)
D B J B工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株)

85,054百万円

44.9%

当事業年度

東北電力(株)

58,932百万円

37.9%

(4) 次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

| 区分 | 東北電力(株) (百万円) | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 計 (百万円) |
|--------|------------------|--------------|-------------|------------|
| 屋内配線工事 | 607 | 17,848 | 22,788 | 41,243 |
| 配電線工事 | 8,503 | | 161 | 8,665 |
| その他工事 | 7,466 | 1,555 | 13,812 | 22,835 |
| 計 | 16,577 | 19,403 | 36,763 | 72,744 |

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

| | | |
|---------|--|--------------|
| (株)銭高組 | ・(仮称)柏の葉キャンパスシティプロジェクト148駅前 街区新築(電気・機械設備)工事 | 平成26年3月完成予定 |
| 宮城県道路公社 | ・平成23年度 仙松()附属電第1号仙台松島()電気 設備(その1)工事 | 平成25年9月完成予定 |
| 戸田建設(株) | ・大手町B棟 PROJECT KIZUNA | 平成25年11月完成予定 |

3 【対処すべき課題】

わが国経済の先行きは、欧州政府債務危機等の世界経済を巡る不確実性が依然として高い中で、輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は緩やかに回復していくことが期待される。

東北地域の建設業界においては、各種経済対策の効果や国の復興関連予算などを踏まえると、公共投資が引き続き増加傾向を辿るとみられており、加えて、太陽光・風力発電設備等の再生可能エネルギーに関する建設需要が拡大していくものと見込まれている。

民間設備投資は、企業の景況感が改善している一方、依然として慎重さも残っていることから、先行きへの期待感が実際の投資活動に結びつくには、なお一定の時間を要するものと予想される。

また、電力工事においては、当社の親会社である東北電力株式会社の経営環境等を踏まえると、当面厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、当社は、平成25年度中期経営計画を策定した。本計画は、平成24年度に引き続き中期経営方針の各主要施策にスピード感を持って取り組むとともに、将来を見据えた大胆な計画を遂行し、中期基本目標「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」の達成を目指すものである。

具体的には、震災以降の経営環境の変化を当社変革の好機と捉え、東北電力株式会社と一体となった構造的コスト低減策に最大限取り組みながら、社長を議長とする「経営改革推進会議」において策定した、再生可能エネルギー関連事業などの一般向け事業での売上拡大により収支改善を目指す「抜本的収支改善対策」に、全社の総力を傾注していく。

さらに、2020ビジョンにおけるアクションプランの早期実現をはかるとともに、コストダウンの推進や生産性の向上などの各主要施策に継続的かつスピード感を持って取り組むほか、東北に根ざす企業として、被災地の復興・再生に向けた取り組みを推進するなど、「オールユアテック」で積極果敢に挑戦していくものである。

加えて、受注拡大に向けた施策として、関東圏における体制強化や、現地法人を開設しているベトナム国を含めた海外事業のさらなる強化・充実もはかっていく。

当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くと思われるが、当社は、今後とも電気の安定供給への貢献を通じて被災地の復興に資するとともに、企業グループを挙げた生産性向上への取り組みにより、経営体質の強化と企業価値の向上を実現していく。

なお、平成25年度中期経営計画における重点施策は以下のとおりである。

(1) 安全の確保と業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

(2) 経営基盤の強化

長期的観点に基づく人材育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努める。

(3) 受注の確保

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで、挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取組みを全社一体となって展開していく。

(4) コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力株式会社と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減へ取組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

(5) 生産性の向上

業務の効率化・簡素化の推進やグループ一体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努める。

(6) 震災復興に向けた対応

地域とともに歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧及び被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再建に貢献していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電力設備投資の受注減少

東日本大震災の影響による東北電力株式会社の収支・財務状況の悪化等から今後も電力設備投資の減少が継続した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 民間設備投資・公共投資の受注減少

予想を上回る民間設備投資、公共投資の抑制が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え、実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから、「工事安全と受注拡大に向けた技術開発」を主な目的とし基本方針を策定した。

基本方針に基づき、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客様と各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

[基本方針]

- 1．工事安全に関する技術開発
- 2．施工技術および生産性の向上に関する技術開発
- 3．環境負荷低減に関する技術開発

当連結会計年度における研究開発費は、125百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1) 災害時対応型全水域対応飲料化装置の開発

災害等で上水道ラインが損壊した場合等における飲料水の確保を目的とし、プールや河川等の水を浄化して生活必要水を得る浄水化システムを開発した。手動式はすでにあるが、リチウムイオン蓄電池とポンプを備えた大出力可搬型のものである。

(2) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善を実施した。

(3) 建築設備への地下水・地中熱利用ヒートポンプ利用システムの計測と解析、評価

地球温暖化防止技術として注目されている再生可能エネルギーの利用拡大として地中熱利用ヒートポンプ等の導入が進んでいることから建築設備への導入検討など企画、基本計画、実施設計および施工に関わる技術の習得およびシステムの拡大を図った。

(4) ケーブル延線用カーブ金車の開発

地中線工事におけるマンホールからのケーブルの延線時には、その重量と曲がりにくさから現在の延線工具では作業効率が悪く、大きな負担がかかっている。この状況を緩和し、作業品質・作業効率を向上させることを目的にマンホール内で使用可能なカーブ金車を開発した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が164,617百万円となり、前連結会計年度に比べ35,506百万円の減収となった。これは、電力工事における発注工事量の減少などによるものである。

経常損失は、2,402百万円となり、前連結会計年度に比べ9,776百万円の減益となった。これは、売上高の減少などによるものである。

また、当期純損失は、3,666百万円となり、前連結会計年度に比べ4,818百万円の損失の縮小となった。これは、前連結会計年度に繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額を計上したことなどによるものである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク及び7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

資産合計は146,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,312百万円減少した。これは、完成工事未収入金の減少などによるものである。

負債の部

負債合計は73,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,800百万円減少した。これは、工事未払金の減少などによるものである。

純資産の部

純資産合計は73,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,512百万円減少した。これは、当期純損失の計上及び配当金の支払いなどによるものである。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4ポイント上昇し、49.4%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進

長期的観点に基づく人材育成の推進

業務全般にわたる抜本的な見直しによる効率化・簡素化の推進

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

効率的・効果的な諸経費の節減合理化

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、1,953百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得及び情報システムの整備並びに100%子会社である(株)ニューリースのリース用資産の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所 (所在地) | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|-----------|-----------------|---------------------------|--------|-----------|--------|-------------|
| | 建物構築物 | 機械運搬具 工具器具備品 | 土地 | | リース 資産 | 合計 | |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| 本社 (仙台市宮城野区) | 7,403 | 328 | (2,342.10) 78,288.32 | 4,356 | 37 | 12,125 | 710 |
| 青森支社 (青森県青森市) | 1,098 | 30 | (2,575.69) 56,136.23 | 1,052 | 197 | 2,378 | 346 |
| 岩手支社 (岩手県盛岡市) | 560 | 26 | (12,162.89) 39,878.42 | 1,346 | 107 | 2,040 | 362 |
| 秋田支社 (秋田県秋田市) | 1,460 | 25 | (600.00) 56,365.74 | 1,537 | 88 | 3,112 | 303 |
| 宮城支社 (仙台市青葉区) | 2,466 | 85 | (4,106.00) 72,557.45 | 2,471 | 533 | 5,557 | 593 |
| 山形支社 (山形県山形市) | 821 | 19 | (2,838.63) 34,664.73 | 589 | 191 | 1,623 | 301 |
| 福島支社 (福島県福島市) | 1,012 | 46 | (3,878.13) 51,382.99 | 1,880 | 373 | 3,312 | 487 |
| 新潟支社 (新潟市中央区) | 1,381 | 48 | (4,517.53) 67,984.63 | 1,614 | 268 | 3,312 | 570 |
| 北海道支社 (札幌市中央区) | 0 | 0 | () 46.41 | 3 | | 3 | 4 |
| 大阪支社 (大阪市中央区) | 0 | 0 | () | 0 | | 0 | 3 |
| 東京本部 (東京都台東区) | 67 | 3 | () 1,040.47 | 168 | | 239 | 163 |
| 横浜支社 (横浜市西区) | 0 | 0 | () | | | 0 | 15 |
| 計 | 16,272 | 615 | (33,020.97) 458,345.39 | 15,021 | 1,796 | 33,707 | 3,857 |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所 (所在地) | セグメント の名称 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|----------------------------|--------------|-----------|-------------------------|---------------------|-----|-----------|-------|-------------|
| | | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 工具器具 備品 | 土地 | | リース 資産 | 合計 | |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | | |
| (株)トークス | 本社他 (仙台市 宮城野区) | 設備工事業 | 65 | 3 | 1,344.42 | 138 | 3 | 210 | 607 |
| " | " | その他 | 717 | 3 | 6,374.70 | 392 | 2 | 1,115 | 325 |
| (株)ニューリース | 本社他 (仙台市 青葉区) | リース事業 | 6 | 29 | - | - | 115 | 150 | 50 |
| (株)ユートス | 本社他 (宮城県 岩沼市) | 設備工事業 | 4 | 1 | 2,487.00 | 0 | 13 | 19 | 90 |
| (株)ユアテック サービス | 本社他 (山形県 山形市) | 設備工事業 | 4 | 0 | 928.13 | 52 | 6 | 63 | 124 |
| (株)テクス福島 | 本社他 (福島県 郡山市) | 設備工事業 | 41 | 1 | 2,076.92 | 76 | - | 119 | 89 |
| グリーンリサイ クル(株) | 本社他 (宮城県 黒川郡 富谷町) | その他 | 179 | 19 | 13,196.23 | 129 | 7 | 335 | 10 |
| (株)アクアクラ ラ東北 | 本社他 (仙台市 青葉区) | その他 | 56 | 82 | - | - | 237 | 375 | 23 |
| (株)大雄電工 | 本社他 (仙台市 泉区) | 設備工事業 | 3 | 1 | 18,659.52 | 97 | 23 | 127 | 44 |

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は313百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

| 事業所 | 土地(m ²) | 建物(m ²) |
|------|---------------------|---------------------|
| 本社 | | 2,792.95 |
| 青森支社 | 2,228.17 | 833.77 |
| 岩手支社 | 2,891.06 | |
| 秋田支社 | 7,562.93 | |
| 宮城支社 | 733.88 | |
| 山形支社 | 837.00 | |
| 福島支社 | 5,786.07 | 1,047.48 |
| 新潟支社 | 2,641.17 | |
| 計 | 22,680.28 | 4,674.20 |

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

| 会社名 | 事業所 | 設備の内容 | 台数 | 主なリース期間 | 年間リース料 (百万円) |
|----------|------|----------|----|---------|-----------------|
| (株)ユアテック | 全事業所 | 工事用機械装置他 | 12 | 6年 | 5 |
| | | 事務用機器他 | 54 | 5年 | 8 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 81,224,462 | 81,224,462 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 81,224,462 | 81,224,462 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年3月31日(注) | 17,000 | 81,224 | 2,635 | 7,803 | 2,635 | 7,812 |

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 32 | 29 | 100 | 94 | | 4,538 | 4,793 | |
| 所有株式数(単元) | | 8,732 | 285 | 39,538 | 4,550 | | 27,259 | 80,364 | 860,462 |
| 所有株式数の割合(%) | | 10.86 | 0.35 | 49.20 | 5.66 | | 33.92 | 100 | |

(注) 1 自己株式1,615,607株は、「個人その他」に1,615単元及び「単元未満株式の状況」に607株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 東北電力(株) | 仙台市青葉区本町1丁目7番1号 | 37,915 | 46.67 |
| ユアテック従業員持株会 | 仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号 | 7,428 | 9.14 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,928 | 3.60 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 1,841 | 2.26 |
| (株)ユアテック(自己株口) | 仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号 | 1,615 | 1.98 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株)) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 1,143 | 1.40 |
| (株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 仙台市青葉区中央3丁目3番20号(東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 942 | 1.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 757 | 0.93 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行(株)) | BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 467 | 0.57 |
| 明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号) | 459 | 0.56 |
| 計 | | 55,496 | 68.32 |

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,928千株、757千株である。

2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,615,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 78,749,000 | 78,749 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 860,462 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 81,224,462 | | |
| 総株主の議決権 | | 78,749 | |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式607株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株)ユアテック | 仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号 | 1,615,000 | | 1,615,000 | 1.98 |
| 計 | | 1,615,000 | | 1,615,000 | 1.98 |

(注) 当社所有の単元未満株式607株は、上記所有株式数に含めていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,933 | 2 |
| 当期間における取得自己株式 | 505 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------------|-----------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増し請求) | 1,375 | 0 | 843 | 0 |
| 保有自己株式数 | 1,615,607 | | 1,615,269 | |

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、先に実施した中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間配当金は、1株当たり10円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えて参る所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年10月30日 取締役会決議 | 398 | 5 |
| 平成25年6月25日 定時株主総会決議 | 398 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 667 | 607 | 545 | 517 | 435 |
| 最低(円) | 353 | 404 | 276 | 290 | 234 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 | 平成25年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 272 | 283 | 314 | 319 | 309 | 312 |
| 最低(円) | 243 | 234 | 281 | 301 | 272 | 293 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-----------------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 代表取締役 | | 熊谷 満 | 昭和16年7月25日生 | 昭和40年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任) | (注)3 | 28 |
| 取締役社長 代表取締役 | | 大山 正 征 | 昭和18年8月26日生 | 昭和41年4月 平成17年6月 " 18年9月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社取締役副社長 同社取締役副社長 電力流通本部長 当社取締役社長(現任) | (注)3 | 17 |
| 取締役副社長 代表取締役 | 業務全般 電力本部長 | 小野 保 彦 | 昭和27年11月19日生 | 昭和51年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 24年6月 東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部配電部長 当社取締役副社長 電力本部長 (現任) | (注)3 | 6 |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 中村 彰 | 昭和26年2月18日生 | 昭和48年4月 平成18年3月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 当社上席執行役員 新潟支社長 当社常勤監査役 当社常務取締役営業本部長(現任) | (注)3 | 8 |
| 常務取締役 | 営業本部 副本部長兼 東京本部長 | 遠藤 和 雄 | 昭和26年8月8日生 | 昭和49年4月 平成18年3月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 当社執行役員 営業本部営業部長 当社上席執行役員 営業本部営業部長 当社常務取締役 営業本部副本部長兼東京本部長(現任) | (注)3 | 14 |
| 常務取締役 | 営業本部 副本部長兼 営業企画部長 震災復興担当 | 櫻井 研 治 | 昭和25年8月2日生 | 昭和49年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年6月 当社入社 当社執行役員 営業本部電気設備部長 当社上席執行役員 営業本部副本部長兼電気設備部長 当社上席執行役員 営業本部副本部長兼営業企画部長 当社常務取締役 営業本部副本部長兼営業企画部長(現任) | (注)3 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------|---------|--------------|---|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 情報通信 本部長 | 小 田 達 夫 | 昭和24年9月8日生 | 昭和48年4月 平成19年6月 " 23年6月 " 24年6月 | 当社入社 当社執行役員 電力本部配電部長 当社上席執行役員 電力本部副本 部長兼配電部長 当社常務取締役 情報通信本部長 (現任) | (注)3 | 19 |
| 常務取締役 | 企業倫理担当 震災復興担当 | 加 藤 郁 男 | 昭和29年4月9日生 | 昭和52年4月 平成17年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 23年4月 " 24年6月 | 東北電力株式会社入社 同社ガス事業推進プロジェクト・ チームリーダー 同社広報・地域交流部付 財団法人 東北産業活性化センター出向 同社広報・地域交流部付 財団法人 東北活性化研究センター出向 同社総務部付 東北電気協会出向 同社総務部付 社団法人日本電気 協会東北支部出向 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 5 |
| 常務取締役 | I R 担当 | 庄 司 正 博 | 昭和27年9月7日生 | 昭和50年4月 平成19年6月 " 24年6月 | 当社入社 当社執行役員 人事労務部長 当社常務取締役(現任) | (注)3 | 6 |
| 取締役 | | 安 倍 宣 昭 | 昭和23年9月4日生 | 昭和48年4月 平成19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 25年6月 | 東北電力株式会社入社 同社取締役 総務部長 同社常務取締役 支店統轄 同社取締役副社長 火力原子力本 部長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任) | (注)3 | |
| 常勤監査役 | | 齋 藤 孝 志 | 昭和26年12月19日生 | 昭和50年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 25年6月 | 東北電力株式会社入社 同社 秘書室長 同社執行役員 山形支店長 同社執行役員待遇 株式会社イン テリジェント・コスモス研究機構 出向 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 佐 藤 規 夫 | 昭和25年12月28日生 | 昭和49年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 23年6月 | 当社入社 当社業務監査部長 当社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | 9 |
| 監査役 | | 三 井 精 一 | 昭和17年7月11日生 | 昭和41年4月 平成13年1月 " 13年6月 " 22年6月 " 24年10月 " 25年6月 | 株式会社振興相互銀行(現 株式 会社仙台銀行)入行 同行常務取締役 推進部長 同行取締役頭取 当社監査役(非常勤)(現任) 株式会社じもとホールディングス 取締役会長 株式会社仙台銀行取締役会長(現 任) | (注)6 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 | | 松澤 伸介 | 昭和21年11月19日生 | 昭和45年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 24年6月 | 東北電力株式会社入社 同社上席執行役員 福島支店長 同社執行役員待遇 社団法人東北 経済連合会出向 同社顧問 社団法人東北経済連合 会副会長 東日本興業株式会社 取締役社長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任) | (注)7 | 1 |
| 監査役 | | 矢萩 保雄 | 昭和26年2月14日生 | 昭和46年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 | 東北電力株式会社入社 同社取締役 お客さま本部副本部 長 お客さま本部配電部長 同社上席執行役員 新潟支店長 同社常務取締役 お客さま本部長 代理 同社取締役副社長 お客さま本部 長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | | 125 |

- (注) 1 取締役 安倍宣昭は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外取締役」である。
- 2 常勤監査役 斎藤孝志、監査役 三井精一、松澤伸介及び矢萩保雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当する「社外監査役」である。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

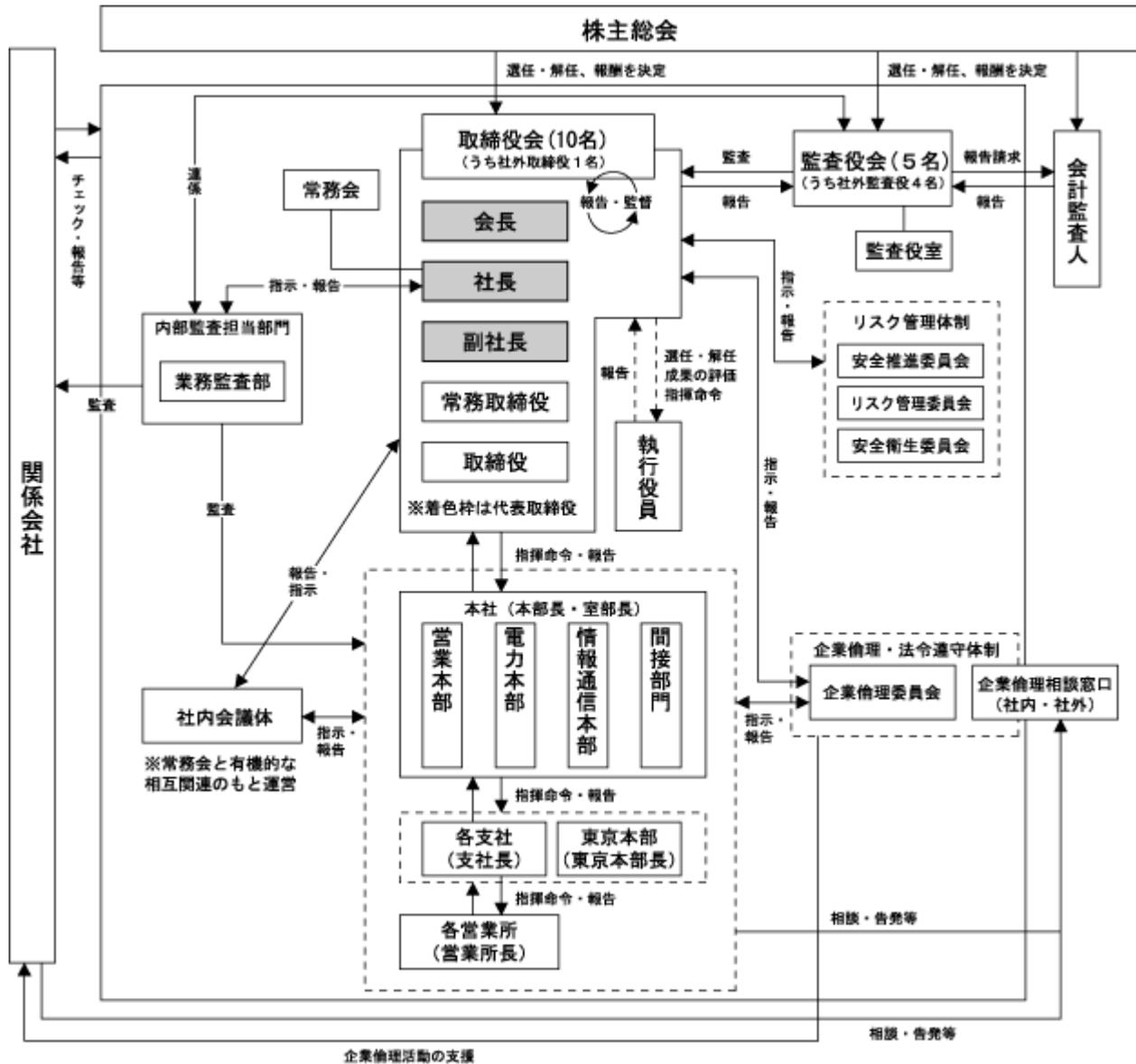
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役4名）である。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関し、平成18年5月9日、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。また、平成25年1月30日開催の取締役会において「反社会的勢力への対応」に関する記述を一部追加し、決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。その内容は次のとおりである。

<「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」>

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一員として、法令及び定款に適合し、公正・透明かつ効率的に事業活動を推進し、社会的責任を果たす。

取締役会を、会社法及び社内規程に基づき、必要に応じて開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業倫理行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令順守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

なお、反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規程等に基づき、毅然として対応する。

内部監査部門を設置し、当社業務の有効性・効率性及び法令順守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

このうち、当社経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に対処し、危機の未然防止又は危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

また、安全管理体制を確立するとともに、社員の安全意識を高め、労働災害の未然防止を図るため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

そのほか、社内規程を定め、当社の収益に重大な影響を及ぼす、不良債権の発生を防止する。

リスク管理の状況については、必要に応じて、常務会等を通じて取締役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役並びに業務を担当する取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行う。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため、常務会や社内会議体を活用するなど、効率的な業務執行を行う。

取締役は、その職務の執行を効率的に行うため、次の措置を講じる。

- a . 経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要な計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。
- b . 業務執行は、組織及び職務権限に関する規程に基づき、所定の手続きを経て行う。
- c . 取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのある皆さまとの接触等により、経営に関わる情報を収集し、職務の執行に反映する。
- d . 内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業倫理行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。

使用人の職務の執行は、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針の徹底、教育・啓発活動等を行い、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。また、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、企業倫理委員会へ定期的に報告等を行う。

内部監査部門は、使用人の企業倫理・法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

6 当社並びに親会社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社経営に関する重要な計画の周知や企業グループ連絡会の開催など、企業グループ経営を推進する。

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう子会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、当社のグループ会社管理部門又は関係各部門は、子会社における重大なリスクの発生及び企業倫理・法令違反について、常務会等に報告する。

子会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底を図る。

当社企業倫理相談窓口は、当社業務に関連する事案について子会社社員からの相談も受け付ける。また、受付案件の処理状況を企業倫理委員会に報告する。

当社内部監査部門は、子会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

当社は、当社及び子会社における企業倫理・法令遵守及びリスク管理上重要な事項について、親会社へ報告又は協議し、適切な対応に努める。

当社は、親会社の内部監査部門の内部監査を受入れ、企業倫理・法令遵守に関する課題、問題の把握に努める。

当社は、親会社との取引について、必要な手続きを経て内容の妥当性を判断の上、適正に実施する。重要な取引や異例な取引については取締役への決定手続きを行い、承認を得る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する組織の職務は監査補助に限定し、同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。

同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告する。

取締役及び使用人は、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、11名の専任スタッフにより、審査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化を図っている。業務審査による是正事項については、その都度関係個所に改善措置を促しており、審査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも審査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、提出日現在、監査役5名（うち社外監査役4名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の審査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------|-------|-------------|--------|
| 業務執行社員 | 齋藤 憲芳 | 新日本有限責任監査法人 | 3年 |
| | 佐藤 森夫 | | 5年 |
| | 有倉 大輔 | | 5年 |

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名 その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人である。

へ． 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社の親会社である東北電力(株)の取締役から選任している。また、社外監査役1名は同社の取締役、1名は同社の執行役員待遇、1名は同社の子会社である東日本興業(株)の取締役である。当社と東日本興業(株)の間には、取引関係がある。東北電力(株)は、平成25年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.6%を所有（直接所有48.1%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。

また、社外監査役1名は、(株)じもとホールディングスおよび(株)仙台銀行の取締役である。当社と(株)仙台銀行との間には、定常的な預金等の取引がある。

これらの取引は社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

上記の社外役員は、取締役会に出席している他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い視点から意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けている。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はないものの、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考としながら、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考えとして選任している。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、多様化する事業リスクに迅速に対応し、各部門で行っている業務処理適正化に向けた取組みや内部統制システムの運用状況、さらには重大なリスク発生時の対応策などを全社的視点で総合的に管理するための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。さらに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めているとともに、公益通報者保護法の施行に対応するため、公益通報や公益通報に関する相談も前述の企業倫理相談窓口で受付ける体制としているほか、平成19年4月には顧問弁護士事務所内に「社外相談窓口」を開設している。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる役員 の員数(名) |
|---------------------|-----------------|-----------------|----|---------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労引当金 | |
| 社内取締役 (社外取締役を除く) | 187 | 123 | 34 | 29 | 14 |
| 社内監査役 (社外監査役を除く) | 16 | 14 | | 2 | 2 |
| 社外役員 | 19 | 17 | | 2 | 7 |

- (注) 1 上記には、平成24年6月26日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名(うち社外取締役1名)及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対して支給した報酬等を含んでいる。
2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第77回定時株主総会において取締役は月額200万円以内、監査役は月額300万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めている。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めていない。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102

貸借対照表計上額の合計額 932百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------|--------------|-------------------|-------------|
| (株)七十七銀行 | 522,000 | 190 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)かわでん | 600 | 56 | 取引先との協調関係維持 |
| 住友商事(株) | 28,648 | 34 | 取引先との協調関係維持 |
| 第一生命保険(株) | 223 | 25 | 取引先との協調関係維持 |
| J Xホールディングス(株) | 49,220 | 25 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス | 30,000 | 21 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 108,962 | 14 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 34,410 | 14 | 取引先との協調関係維持 |
| フィデアホールディングス(株) | 55,244 | 12 | 取引先との協調関係維持 |
| 千代田化工建設(株) | 10,368 | 10 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)ジョイス | 30,000 | 10 | 取引先との協調関係維持 |
| サッポロホールディングス(株) | 30,000 | 9 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)第四銀行 | 29,376 | 8 | 取引先との協調関係維持 |
| 清水建設(株) | 25,304.909 | 8 | 取引先との協調関係維持 |
| 戸田建設(株) | 28,917.313 | 8 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)東邦銀行 | 20,000 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)大成建設 | 23,535.799 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)サンデー | 8,649.087255 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| 前田建設工業(株) | 13,285 | 4 | 取引先との協調関係維持 |
| 富士古河E & C(株) | 24,000 | 3 | 取引先との協調関係維持 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------------------|-----------|-------------------|-------------|
| (株)福田組 | 11,220 | 3 | 取引先との協調関係維持 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 11,719 | 3 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)T & Dホールディングス | 3,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)ユニマツトそよ風 (旧(株)メディカジャパン) | 3,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 2,720 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)青森銀行 | 10,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| 凸版印刷(株) | 3,808.696 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| 日本ピストンリング(株) | 11,340 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| イオンモール(株) | 1,143.501 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)リンコーコーポレーション | 16,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------|--------------|-------------------|-------------|
| (株)七十七銀行 | 522,000 | 265 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)かわでん | 60,000 | 73 | 取引先との協調関係維持 |
| 住友商事(株) | 28,648 | 33 | 取引先との協調関係維持 |
| 第一生命保険(株) | 223 | 28 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス | 30,000 | 26 | 取引先との協調関係維持 |
| J Xホールディングス(株) | 49,220 | 25 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 108,962 | 21 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 34,410 | 19 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)アークス | 8,790 | 18 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)じもとホールディングス | 68,387 | 16 | 取引先との協調関係維持 |
| フィデアホールディングス(株) | 55,244 | 13 | 取引先との協調関係維持 |
| サッポロホールディングス(株) | 30,000 | 11 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)第四銀行 | 29,376 | 11 | 取引先との協調関係維持 |
| 千代田化工建設(株) | 10,368 | 10 | 取引先との協調関係維持 |
| 清水建設(株) | 25,603.04 | 7 | 取引先との協調関係維持 |
| 戸田建設(株) | 29,187.039 | 6 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)大成建設 | 24,021.476 | 6 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)東邦銀行 | 20,000 | 6 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)サンデー | 8,649.893472 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| 富士古河E & C(株) | 24,000 | 5 | 取引先との協調関係維持 |

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------------------|-----------|-------------------|-------------|
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 11,719 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| 前田建設工業(株) | 13,285 | 5 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)福田組 | 11,220 | 4 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)三越伊勢丹ホールディングス | 2,720 | 3 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)T & Dホールディングス | 3,000 | 3 | 取引先との協調関係維持 |
| イオンモール(株) | 1,155.736 | 3 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)ユニマットそよ風 (旧(株)メディカジャパン) | 3,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| (株)青森銀行 | 10,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| 凸版印刷(株) | 3,928.923 | 2 | 取引先との協調関係維持 |
| 日本電気(株) | 10,000 | 2 | 取引先との協調関係維持 |

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

二．保有目的を変更した投資株式

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 46 | | 46 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 46 | | 46 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 21,944 | 20,327 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 5 64,960 | 5 51,767 |
| リース債権及びリース投資資産 | 3,238 | 3,293 |
| 有価証券 | 7,200 | 10,000 |
| 未成工事支出金 | 4 3,820 | 4 4,057 |
| その他 | 8,847 | 6,897 |
| 貸倒引当金 | 245 | 215 |
| 流動資産合計 | 109,766 | 96,128 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 39,471 | 39,399 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 19,979 | 18,733 |
| 土地 | 2 16,803 | 2 15,886 |
| その他 | 839 | 865 |
| 減価償却累計額 | 34,721 | 35,300 |
| 有形固定資産合計 | 42,373 | 39,585 |
| 無形固定資産 | 1,206 | 961 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 7,597 | 1 7,015 |
| その他 | 1 3,699 | 1 3,605 |
| 貸倒引当金 | 393 | 358 |
| 投資その他の資産合計 | 10,903 | 10,262 |
| 固定資産合計 | 54,483 | 50,809 |
| 資産合計 | 164,250 | 146,937 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5 43,475 | 5 28,702 |
| 電子記録債務 | - | 8,557 |
| 短期借入金 | 2,575 | 2,395 |
| 工事損失引当金 | 4 1,885 | 4 1,816 |
| 役員賞与引当金 | 97 | 84 |
| 災害損失引当金 | 237 | 177 |
| その他 | 11,240 | 6,073 |
| 流動負債合計 | 59,511 | 47,806 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,580 | 4,390 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 1,852 | 2 1,710 |
| 退職給付引当金 | 19,899 | 19,267 |
| 役員退職慰労引当金 | 170 | 120 |
| その他 | 588 | 507 |
| 固定負債合計 | 27,090 | 25,994 |
| 負債合計 | 86,601 | 73,800 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,803 | 7,803 |
| 資本剰余金 | 7,813 | 7,813 |
| 利益剰余金 | 64,934 | 60,199 |
| 自己株式 | 695 | 697 |
| 株主資本合計 | 79,856 | 75,118 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | 125 |
| 土地再評価差額金 | 2 2,715 | 2 2,603 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,694 | 2,477 |
| 少数株主持分 | 487 | 496 |
| 純資産合計 | 77,649 | 73,137 |
| 負債純資産合計 | 164,250 | 146,937 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 200,123 | 164,617 |
| 売上原価 | 178,297 ¹ | 153,289 ¹ |
| 売上総利益 | 21,826 | 11,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,380 ^{2, 3} | 15,094 ^{2, 3} |
| 営業利益又は営業損失() | 6,446 | 3,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 271 | 221 |
| 投資有価証券評価益 | 200 | 187 |
| 受取賃貸料 | 177 | 158 |
| 為替差益 | - | 643 |
| その他 | 379 | 319 |
| 営業外収益合計 | 1,028 | 1,530 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 71 | - |
| 持分法による投資損失 | - | 123 |
| その他 | 28 | 44 |
| 営業外費用合計 | 99 | 167 |
| 経常利益又は経常損失() | 7,374 | 2,402 |
| 特別利益 | | |
| 災害損失引当金戻入額 | 145 ⁴ | - |
| その他 | 15 | 3 |
| 特別利益合計 | 160 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 888 ⁵ | 985 ⁵ |
| 災害損失 | 457 ⁶ | - |
| その他 | 133 | 73 |
| 特別損失合計 | 1,479 | 1,059 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 6,055 | 3,457 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,879 | 308 |
| 法人税等調整額 | 10,657 | 108 |
| 法人税等合計 | 14,537 | 200 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 8,481 | 3,657 |
| 少数株主利益 | 3 | 8 |
| 当期純損失() | 8,485 | 3,666 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 8,481 | 3,657 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 104 |
| 土地再評価差額金 | 261 | - |
| その他の包括利益合計 | 1 251 | 1 104 |
| 包括利益 | 8,230 | 3,553 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,233 | 3,561 |
| 少数株主に係る包括利益 | 3 | 8 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,803 | 7,803 |
| 当期末残高 | 7,803 | 7,803 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,813 | 7,813 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7,813 | 7,813 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 74,226 | 64,934 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失() | 8,485 | 3,666 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| その他 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,291 | 4,735 |
| 当期末残高 | 64,934 | 60,199 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 690 | 695 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 2 |
| 当期末残高 | 695 | 697 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 89,153 | 79,856 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失() | 8,485 | 3,666 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| その他 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,296 | 4,737 |
| 当期末残高 | 79,856 | 75,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 31 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 104 |
| 当期変動額合計 | 10 | 104 |
| 当期末残高 | 20 | 125 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,986 | 2,715 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 271 | 112 |
| 当期変動額合計 | 271 | 112 |
| 当期末残高 | 2,715 | 2,603 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,955 | 2,694 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 261 | 217 |
| 当期変動額合計 | 261 | 217 |
| 当期末残高 | 2,694 | 2,477 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 485 | 487 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 8 |
| 当期変動額合計 | 2 | 8 |
| 当期末残高 | 487 | 496 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 86,682 | 77,649 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失（ ） | 8,485 | 3,666 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| その他 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 263 | 225 |
| 当期変動額合計 | 9,033 | 4,512 |
| 当期末残高 | 77,649 | 73,137 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 6,055 | 3,457 |
| 減価償却費 | 3,788 | 3,913 |
| 減損損失 | 888 | 985 |
| 有価証券売却損益(は益) | 3 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 247 | 43 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 395 | 632 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 1,720 | 69 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | 696 | 59 |
| 受取利息及び受取配当金 | 295 | 277 |
| 支払利息 | 9 | 13 |
| 為替差損益(は益) | 101 | 516 |
| 持分法による投資損益(は益) | 17 | 123 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 16 | 10 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,951 | 13,193 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 3,021 | 237 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 12,107 | 6,852 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 440 | 492 |
| その他 | 351 | 2,291 |
| 小計 | 9,020 | 4,295 |
| 利息及び配当金の受取額 | 291 | 278 |
| 利息の支払額 | 9 | 13 |
| 法人税等の支払額 | 924 | 3,591 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,378 | 968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,642 | 2,666 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,400 | 2,225 |
| 預け金の預入による支出 | 1,600 | 6,300 |
| 預け金の払戻による収入 | 1,180 | 6,200 |
| 有価証券の取得による支出 | 5,205 | 1,600 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 3,800 | 6,797 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,357 | 2,116 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 114 | 57 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 411 | 211 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 5 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,388 | 1,001 |
| 持分法適用関連会社株式の取得による支出 | - | 150 |
| 長期貸付けによる支出 | 69 | 12 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 9 | 14 |
| 長期預け金の預入による支出 | 100 | - |
| 長期預け金の払戻による収入 | - | 80 |
| その他 | 519 | 164 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,013 | 3,148 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 10 | 12 |
| 長期借入れによる収入 | 2,700 | 2,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,735 | 2,670 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 5 | 2 |
| 配当金の支払額 | 796 | 957 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1 | 1 |
| その他 | 5 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 853 | 1,342 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 70 | 328 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,440 | 3,102 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,646 | 26,086 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,086 | 29,189 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社名

(有)ユアテックベトナム

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 持分法適用の関連会社名

東北自然エネルギー開発(株)

東北ソーラーパワー(株)

なお、新たに設立した東北ソーラーパワー(株)については、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

(有)ユアテックベトナム

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品(流動資産-その他)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は55,638百万円である。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定である。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「未払法人税等」(当連結会計年度末 180百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記していた「未払法人税等」(前連結会計年度 3,494百万円)は、「流動負債」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 177百万円 | 204百万円 |
| 出資金 | 8百万円 | 8百万円 |

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 5,377百万円 | 5,341百万円 |

3 偶発債務

関連会社の風力発電所建設に伴う(株)日本政策投資銀行よりの借入金に対して保証している。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 東北自然エネルギー開発(株) | 301百万円 | 223百万円 |

風力発電事業を営む関連会社の電力需給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 東北自然エネルギー開発(株) | | |
| 連帯保証額 | 308百万円 | 295百万円 |
| 当社グループ負担額 (負担割合) | 149百万円(48.5%) | 143百万円(48.5%) |

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|
| 180百万円 | 322百万円 |

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 313百万円 | 252百万円 |
| 支払手形 (営業外支払手形を含む) | 605 | 784 |

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1,720百万円 | 1,816百万円 |

- 2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 7,580百万円 | 7,474百万円 |
| 退職給付費用 | 695 | 690 |
| 貸倒引当金繰入額 | 248 | 42 |

- 3 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 140百万円 | 125百万円 |

4 災害損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 設備復旧費用 | 100百万円 | |
| 仕掛工事損失見込額 | 44 | |
| 計 | 145 | |

5 減損損失

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|--------|---------|--------|
| 事業用資産 | 土地 | 山形県山形市他 | 776百万円 |
| 遊休資産 | 土地及び建物 | 秋田県大仙市他 | 112 |
| 合計 | | | 888 |

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地879百万円、建物8百万円である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------|---------|--------|
| 事業用資産 | 土地及び建物等 | 宮城県大崎市他 | 763百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 秋田県秋田市他 | 222 |
| 合計 | | | 985 |

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地866百万円、建物65百万円、機械装置48百万円、構築物4百万円である。

6 災害損失は、東日本大震災等による損失額であり、内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 固定資産除却損失 | 2百万円 | |
| 災害復旧費用 | 273 | |
| 被災見舞金 | 181 | |
| 計 | 457 | |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 23百万円 | 120百万円 |
| 組替調整額 | 17 | 0 |
| 税効果調整前 | 5 | 120 |
| 税効果額 | 4 | 16 |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 104 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期発生額 | | |
| 税効果額 | 261 | |
| 土地再評価差額金 | 261 | |
| その他の包括利益合計 | 251 | 104 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 81,224 | | | 81,224 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,594 | 13 | 1 | 1,607 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 398 | 5.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 398 | 5.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 557 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

- (注) 平成24年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 81,224 | | | 81,224 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 1,607 | 9 | 1 | 1,615 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 557 | 7.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| 平成24年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 398 | 5.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(注) 平成24年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 398 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 現金預金勘定 | 21,944百万円 | 20,327百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,217 | 1,723 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する有価証券 | 2,000 | 10,000 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(その他) | 660 | 585 |
| 預入期間が3ヶ月以内の預け金 | 2,700 | |
| 現金及び現金同等物 | 26,086 | 29,189 |

(リース取引関係)

〔借主側〕

- 1 ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当なし

〔貸主側〕

- 1 リース投資資産の内訳
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 57百万円 | 62百万円 |
| 1年超 | 11 | 7 |
| 計 | 69 | 70 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」及び「長期預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に債券及び譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券のうち株式」は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「投資有価証券のうち債券」は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「長期借入金」は、当社連結子会社のリース資産取得に必要な資金の調達を目的としている。

なお、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクを有していない。

「未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 21,944 | 21,944 | |
| (2) 預け金 | 3,900 | 3,900 | |
| (3) 受取手形・完成工事未収入金等 | 64,960 | 64,960 | |
| (4) 有価証券 | 7,200 | 7,200 | |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 6,544 | 6,267 | 276 |
| その他有価証券 | 511 | 511 | |
| (6) 長期預け金(1年以内含む) | 1,420 | 1,456 | 36 |
| 資産計 | 106,481 | 106,241 | 240 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 43,475 | 43,475 | |
| (2) 電子記録債務 | | | |
| (3) 長期借入金(1年以内含む) | 7,130 | 7,166 | 36 |
| (4) 未成工事受入金 | 1,527 | 1,527 | |
| 負債計 | 52,133 | 52,169 | 36 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 20,327 | 20,327 | |
| (2) 預け金 | 1,300 | 1,300 | |
| (3) 受取手形・完成工事未収入金等 | 51,767 | 51,767 | |
| (4) 有価証券 | 10,000 | 10,000 | |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 5,851 | 5,707 | 143 |
| その他有価証券 | 664 | 664 | |
| (6) 長期預け金(1年以内含む) | 1,340 | 1,368 | 28 |
| 資産計 | 91,251 | 91,136 | 114 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 28,702 | 28,702 | |
| (2) 電子記録債務 | 8,557 | 8,557 | |
| (3) 長期借入金(1年以内含む) | 6,760 | 6,798 | 38 |
| (4) 未成工事受入金 | 2,019 | 2,019 | |
| 負債計 | 46,039 | 46,078 | 38 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金等、(4) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は、取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっている。

(6) 長期預け金(1年以内含む)

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(4) 未成工事受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金(1年以内含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等 | 541百万円 | 498百万円 |

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、非上場株式について40百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 21,944 | | | |
| 預け金 | 3,900 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 64,960 | | | |
| 有価証券 | 7,200 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | | | 500 | |
| 満期保有目的の債券(その他) | | | 921 | 5,500 |
| 長期預け金(1年以内含む) | 80 | 1,340 | | |
| 合計 | 98,084 | 1,340 | 1,421 | 5,500 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 20,327 | | | |
| 預け金 | 1,300 | | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 51,767 | | | |
| 有価証券 | 10,000 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(社債) | | | 500 | |
| 満期保有目的の債券(その他) | 921 | | | 4,500 |
| 長期預け金(1年以内含む) | 80 | 1,260 | | |
| 合計 | 84,395 | 1,260 | 500 | 4,500 |

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 2,550 | 1,910 | 1,370 | 870 | 430 | |
| 合計 | 2,550 | 1,910 | 1,370 | 870 | 430 | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 2,370 | 1,830 | 1,330 | 890 | 340 | |
| 合計 | 2,370 | 1,830 | 1,330 | 890 | 340 | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 500 | 509 | 9 |
| その他 | 2,500 | 2,550 | 50 |
| 小計 | 3,000 | 3,059 | 59 |
| (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 5,200 | 5,200 | |
| その他 | 5,544 | 5,208 | 336 |
| 小計 | 10,745 | 10,408 | 336 |
| 合計 | 13,745 | 13,468 | 276 |

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 500 | 507 | 7 |
| その他 | 1,500 | 1,520 | 20 |
| 小計 | 2,000 | 2,028 | 28 |
| (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | 13,851 | 13,678 | 172 |
| 小計 | 13,851 | 13,678 | 172 |
| 合計 | 15,851 | 15,707 | 143 |

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 230 | 126 | 104 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 280 | 337 | 56 |
| 合計 | 511 | 463 | 47 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて17百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 | 558 | 366 | 191 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 | 106 | 129 | 23 |
| 合計 | 664 | 496 | 168 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 退職給付債務 | 36,455 | 36,643 |
| 年金資産 | 12,776 | 13,941 |
| 未積立退職給付債務 | 23,679 | 22,701 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,779 | 3,434 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 19,899 | 19,267 |
| 退職給付引当金 | 19,899 | 19,267 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| | 百万円 | 百万円 |
| 勤務費用(注) | 1,829 | 1,790 |
| 利息費用 | 634 | 545 |
| 期待運用収益 | 188 | 191 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 576 | 514 |
| 退職給付費用 | 2,851 | 2,658 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.1% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.5% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 85 百万円 | 143百万円 |
| 未払賞与 | 1,504 | 1,322 |
| 未払事業税 | 234 | 34 |
| 退職給付引当金 | 7,051 | 6,824 |
| 繰越欠損金 | 101 | 1,821 |
| その他 | 2,752 | 2,980 |
| 繰延税金資産小計 | 11,730 | 13,125 |
| 評価性引当額 | 11,365 | 12,795 |
| 繰延税金資産合計 | 364 | 329 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 42 |
| 固定資産圧縮積立金 | 126 | 125 |
| その他 | 137 | 137 |
| 繰延税金負債合計 | 290 | 305 |
| 繰延税金資産の純額 | 73 | 24 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年度3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 4.7 | |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 0.2 | |
| 住民税均等割等 | 1.9 | |
| 評価性引当額 | 189.0 | |
| 土地再評価差額金取崩 | 2.8 | |
| その他 | 7.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 | 240.1 | |

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産の重要性が高いものを報告セグメントとした。

報告セグメントは、設備工事業とリース事業の2つであり、設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース事業は、自動車、OA機器、情報通信機器等のリース業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 197,388 | 1,612 | 199,001 | 1,122 | 200,123 | | 200,123 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 249 | 4,354 | 4,603 | 5,190 | 9,793 | 9,793 | |
| 計 | 197,637 | 5,967 | 203,605 | 6,312 | 209,917 | 9,793 | 200,123 |
| セグメント利益 | 5,935 | 356 | 6,291 | 216 | 6,508 | 61 | 6,446 |
| セグメント資産 | 152,425 | 11,275 | 163,700 | 4,766 | 168,467 | 4,216 | 164,250 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,900 | 1,716 | 3,616 | 197 | 3,814 | 26 | 3,788 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,263 | 89 | 3,352 | 462 | 3,814 | 65 | 3,749 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上額 (注3) |
|------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 161,803 | 1,566 | 163,370 | 1,247 | 164,617 | | 164,617 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 40 | 4,054 | 4,095 | 4,729 | 8,825 | 8,825 | |
| 計 | 161,844 | 5,620 | 167,465 | 5,977 | 173,442 | 8,825 | 164,617 |
| セグメント利益又は損失() | 4,100 | 308 | 3,791 | 10 | 3,780 | 15 | 3,765 |
| セグメント資産 | 136,090 | 10,843 | 146,934 | 4,083 | 151,018 | 4,080 | 146,937 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,163 | 1,526 | 3,690 | 251 | 3,941 | 27 | 3,913 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,767 | 19 | 1,786 | 185 | 1,972 | 18 | 1,953 |

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 東北電力(株) | 90,423 | 設備工事業・その他 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 東北電力㈱ | 63,273 | 設備工事業・その他 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 888 | | 888 | | 888 | | 888 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|-------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| | 設備工事業 | リース事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 883 | | 883 | 101 | 985 | | 985 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|---------|--------|---------------|-------|-------------------------|---------------------|----------|-----------|-----------------------|---------------|
| 親会社 | 東北電力(株) | 仙台市青葉区 | 251,441 | 電気事業 | 被所有 直接48.2 間接 0.5 | 電気工事等の請負施工 役員の兼任 | 電気工事等の請負 | 85,054 | 完成工事未収入金 流動負債「その他」 | 18,955 189 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|---------|--------|---------------|-------|-------------------------|---------------------|--------------|-----------|-----------------------|---------------|
| 親会社 | 東北電力(株) | 仙台市青葉区 | 251,441 | 電気事業 | 被所有 直接48.1 間接 0.5 | 電気工事等の請負施工 役員の兼任 | 電気工事等の請負(注1) | 58,932 | 完成工事未収入金 流動負債「その他」 | 13,842 249 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|--------|-------------------|-------|---------------------------|---------------|---------|---------------|-------------------|---------------|
| 親会社の子会社 | TDGビジネスサポート(株) | 仙台市青葉区 | 1,500 | 金融業 | | | 資金の預け入れ | 5,400 | 流動資産 「その他」 | 2,080 |
| | | | | | | | | | 投資その他の資産 「その他」 | 1,340 |

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
余剰資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|-----------------|--------|-------------------|--------|---------------------------|---------------|--------------------|----------------|------------------------------------|---------------|
| 親会社の子会社 | TDGビジネスサポート(株) | 仙台市青葉区 | 1,500 | 金融業 | | | 資金の預け入れ | 20,000 (注3) | 流動資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 | 80 1,260 |
| 親会社の子会社 | 東北インテリジェント通信(株) | 仙台市青葉区 | 10,000 | 電気通信事業 | | 電気通信工事等の請負施工 | 電気通信工事等の請負 (注2) | 6,193 (注4) | 完成工事未収入金 | 1,528 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 余剰資金を先方の提示条件及び市中の金利を考慮のうえ預け入れている。
2 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。
3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
東北電力(株) (東京証券取引所に上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当なし

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 969.16円 | 912.47円 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 106.57円 | 46.06円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 同左 |

(注) 1 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 当期純損失()(百万円) | 8,485 | 3,666 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失 ()(百万円) | 8,485 | 3,666 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 79,623 | 79,613 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 77,649 | 73,137 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円) | 487 | 496 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (487) | (496) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 77,161 | 72,641 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株) | 79,617 | 79,608 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 25 | 25 | 1.20 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,550 | 2,370 | 1.12 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 11 | 14 | 2.65 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 4,580 | 4,390 | 0.98 | 平成26年～平成30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 162 | 165 | 3.00 | 平成26年～平成38年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 7,328 | 6,964 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,830 | 1,330 | 890 | 340 |
| リース債務 | 14 | 14 | 15 | 15 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高(百万円) | 33,542 | 70,884 | 108,331 | 164,617 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失()(百万円) | 2,462 | 4,504 | 5,215 | 3,457 |
| 四半期(当期)純損失()(百万円) | 2,477 | 4,536 | 5,320 | 3,666 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円) | 31.11 | 56.98 | 66.83 | 46.06 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 31.11 | 25.87 | 9.85 | 20.77 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 18,888 | 16,576 |
| 受取手形 | 5 7,618 | 5 4,635 |
| 電子記録債権 | - | 2,355 |
| 完成工事未収入金 | 1 56,186 | 1 45,917 |
| 有価証券 | 7,200 | 10,000 |
| 未成工事支出金 | 4 3,628 | 4 3,805 |
| その他 | 6,746 | 3,161 |
| 貸倒引当金 | 239 | 209 |
| 流動資産合計 | 100,031 | 86,243 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 33,252 | 33,350 |
| 減価償却累計額 | 16,866 | 17,714 |
| 建物(純額) | 16,385 | 15,636 |
| 構築物 | 3,401 | 3,447 |
| 減価償却累計額 | 2,705 | 2,810 |
| 構築物(純額) | 696 | 636 |
| 機械及び装置 | 2,510 | 2,529 |
| 減価償却累計額 | 2,298 | 2,338 |
| 機械及び装置(純額) | 212 | 191 |
| 車両運搬具 | 24 | 24 |
| 減価償却累計額 | 24 | 24 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 4,459 | 4,442 |
| 減価償却累計額 | 3,975 | 4,018 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 483 | 424 |
| 土地 | 2 15,911 | 2 15,021 |
| リース資産 | 2,668 | 3,102 |
| 減価償却累計額 | 860 | 1,305 |
| リース資産(純額) | 1,808 | 1,796 |
| 建設仮勘定 | 77 | 26 |
| 有形固定資産合計 | 35,575 | 33,733 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 784 | 623 |
| その他 | 77 | 75 |
| 無形固定資産合計 | 861 | 699 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,413 | 6,806 |
| 関係会社株式 | 642 | 792 |
| 長期貸付金 | 151 | 142 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 37 | 43 |
| 関係会社長期貸付金 | 338 | 308 |
| 破産更生債権等 | 228 | 196 |
| 長期前払費用 | 8 | 5 |
| その他 | 3,287 | 3,231 |
| 貸倒引当金 | 363 | 354 |
| 投資その他の資産合計 | 11,742 | 11,172 |
| 固定資産合計 | 48,180 | 45,605 |
| 資産合計 | 148,211 | 131,849 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 5 4,251 | 5 3,871 |
| 電子記録債務 | - | 8,557 |
| 工事未払金 | 1 38,435 | 1 24,155 |
| リース債務 | 1 418 | 1 495 |
| 未払金 | 1 2,547 | 1 831 |
| 未払費用 | 1 1,405 | 1 1,163 |
| 未払法人税等 | 3,156 | 124 |
| 未成工事受入金 | 1 1,429 | 1 1,870 |
| 工事損失引当金 | 4 1,885 | 4 1,816 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 34 |
| 災害損失引当金 | 237 | 177 |
| その他 | 1, 5 1,084 | 1, 5 983 |
| 流動負債合計 | 54,893 | 44,082 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1 1,566 | 1 1,500 |
| 繰延税金負債 | 164 | 177 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 1,852 | 2 1,710 |
| 退職給付引当金 | 19,455 | 18,806 |
| 役員退職慰労引当金 | 137 | 90 |
| その他 | 1 202 | 1 184 |
| 固定負債合計 | 23,377 | 22,469 |
| 負債合計 | 78,271 | 66,552 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,803 | 7,803 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,812 | 7,812 |
| その他資本剰余金 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 7,813 | 7,813 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,088 | 1,088 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 230 | 227 |
| 別途積立金 | 64,500 | 55,000 |
| 繰越利益剰余金 | 8,105 | 3,463 |
| 利益剰余金合計 | 57,713 | 52,852 |
| 自己株式 | 695 | 697 |
| 株主資本合計 | 72,635 | 67,772 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | 128 |
| 土地再評価差額金 | 2,715 | 2,603 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,694 | 2,475 |
| 純資産合計 | 69,940 | 65,296 |
| 負債純資産合計 | 148,211 | 131,849 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1 189,252 | 1 155,385 |
| 売上高合計 | 189,252 | 155,385 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2 169,709 | 2 145,667 |
| 売上原価合計 | 169,709 | 145,667 |
| 売上総利益 | 19,542 | 9,718 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 204 | 189 |
| 従業員給料手当 | 6,960 | 6,874 |
| 退職給付費用 | 679 | 667 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | 32 |
| 法定福利費 | 1,024 | 1,028 |
| 福利厚生費 | 619 | 523 |
| 教育研修費 | 337 | 340 |
| 修繕維持費 | 165 | 60 |
| 事務用品費 | 501 | 402 |
| 通信費 | 144 | 128 |
| 旅費及び交通費 | 414 | 433 |
| 動力用水光熱費 | 64 | 63 |
| 調査研究費 | 141 | 126 |
| 広告宣伝費 | 130 | 88 |
| 貸倒引当金繰入額 | 255 | 44 |
| 交際費 | 133 | 104 |
| 寄付金 | 124 | 26 |
| 地代家賃 | 106 | 116 |
| 減価償却費 | 857 | 1,006 |
| 租税公課 | 445 | 326 |
| 保険料 | 12 | 10 |
| 委託費 | 1,015 | 1,002 |
| 雑費 | 536 | 521 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3 14,402 | 3 14,032 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,140 | 4,314 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60 | 61 |
| 有価証券利息 | 206 | 156 |
| 受取配当金 | 36 | 67 |
| 投資有価証券評価益 | 200 | 187 |
| 受取賃貸料 | 1 273 | 1 260 |
| 為替差益 | - | 643 |
| その他 | 231 | 245 |
| 営業外収益合計 | 1,008 | 1,623 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 79 | 1 100 |
| 為替差損 | 71 | - |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | - | 25 |
| その他 | 14 | 30 |
| 営業外費用合計 | 165 | 157 |
| 経常利益又は経常損失() | 5,983 | 2,847 |
| 特別利益 | | |
| 災害損失引当金戻入額 | 4 130 | - |
| その他 | 12 | 2 |
| 特別利益合計 | 143 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5 874 | 5 883 |
| 災害損失 | 6 487 | - |
| その他 | 133 | 74 |
| 特別損失合計 | 1,495 | 957 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 4,631 | 3,802 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,225 | 134 |
| 法人税等調整額 | 10,250 | 144 |
| 法人税等合計 | 13,476 | 9 |
| 当期純損失() | 8,845 | 3,792 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 45,642 | 26.9 | 41,749 | 28.7 |
| 労務費 | | 6,243 | 3.7 | 5,431 | 3.7 |
| (うち労務外注費) | | () | () | () | () |
| 外注費 | | 77,528 | 45.7 | 63,734 | 43.7 |
| 経費 | | 40,295 | 23.7 | 34,752 | 23.9 |
| (うち人件費) | | (20,931) | (12.3) | (19,196) | (13.2) |
| 計 | | 169,709 | 100 | 145,667 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,803 | 7,803 |
| 当期末残高 | 7,803 | 7,803 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,812 | 7,812 |
| 当期末残高 | 7,812 | 7,812 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,813 | 7,813 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7,813 | 7,813 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,088 | 1,088 |
| 当期末残高 | 1,088 | 1,088 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 215 | 230 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 14 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | 2 |
| 当期変動額合計 | 14 | 2 |
| 当期末残高 | 230 | 227 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 66,000 | 64,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,500 | 9,500 |
| 当期変動額合計 | 1,500 | 9,500 |
| 当期末残高 | 64,500 | 55,000 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 60 | 8,105 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 14 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | 2 |
| 別途積立金の取崩 | 1,500 | 9,500 |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失() | 8,845 | 3,792 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 当期変動額合計 | 8,165 | 4,641 |
| 当期末残高 | 8,105 | 3,463 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 67,364 | 57,713 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失() | 8,845 | 3,792 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 当期変動額合計 | 9,651 | 4,860 |
| 当期末残高 | 57,713 | 52,852 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 690 | 695 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 4 | 2 |
| 当期末残高 | 695 | 697 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 82,291 | 72,635 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失() | 8,845 | 3,792 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 9,656 | 4,863 |
| 当期末残高 | 72,635 | 67,772 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 31 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10 | 107 |
| 当期変動額合計 | 10 | 107 |
| 当期末残高 | 20 | 128 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,986 | 2,715 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 271 | 112 |
| 当期変動額合計 | 271 | 112 |
| 当期末残高 | 2,715 | 2,603 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,955 | 2,694 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 261 | 219 |
| 当期変動額合計 | 261 | 219 |
| 当期末残高 | 2,694 | 2,475 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 79,335 | 69,940 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 796 | 955 |
| 当期純損失（ ） | 8,845 | 3,792 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9 | 112 |
| 自己株式の取得 | 5 | 2 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 261 | 219 |
| 当期変動額合計 | 9,395 | 4,643 |
| 当期末残高 | 69,940 | 65,296 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品(流動資産 - その他)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は55,532百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していた「預け金」(当事業年度末 80百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において区分掲記していた「預け金」(前事業年度末 2,080百万円)は、「流動資産」の「その他」として組み替えている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| 完成工事未収入金 | 18,970百万円 | 13,859百万円 |
| 流動負債(工事未払金、リース債務、未払金、未払費用、未成工事受入金、その他)及び固定負債(リース債務、その他) | 3,801 | 3,503 |

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 5,377百万円 | 5,341百万円 |

3 偶発債務

関連会社の風力発電所建設に伴う(株)日本政策投資銀行よりの借入金に対して保証している。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 東北自然エネルギー開発(株) | 301百万円 | 223百万円 |

子会社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (株)ニューリース | 7,130百万円 | 6,760百万円 |

風力発電事業を営む関連会社の電力需給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 東北自然エネルギー開発(株) | | |
| 連帯保証額 | 308百万円 | 295百万円 |
| 当社負担額(負担割合) | 149百万円(48.5%) | 143百万円(48.5%) |

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 180百万円 | 322百万円 |

- 5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 313百万円 | 252百万円 |
| 支払手形 (営業外支払手形を含む) | 605 | 784 |

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する事項

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 完成工事高 | 85,319百万円 | 58,973百万円 |
| 受取賃貸料 | 200 | 187 |
| 支払利息 | 71 | 87 |

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1,720百万円 | 1,816百万円 |

- 3 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| | 141百万円 | 126百万円 |

- 4 災害損失引当金戻入額の内訳は、次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 設備復旧費用 | 85百万円 | |
| 仕掛工事損失見込額 | 44 | |
| 計 | 130 | |

5 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|--------|---------|--------|
| 事業用資産 | 土地 | 山形県山形市他 | 776百万円 |
| 遊休資産 | 土地及び建物 | 秋田県大仙市他 | 98 |
| 合計 | | | 874 |

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地865百万円、建物8百万円である。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|---------|---------|--------|
| 事業用資産 | 土地及び建物等 | 宮城県大崎市他 | 661百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 秋田県秋田市他 | 222 |
| 合計 | | | 883 |

(注) 種類ごとの減損損失の内訳は、土地839百万円、建物39百万円、構築物4百万円である。

6 災害損失は、東日本大震災等による損失額であり、内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| リース物件解約損失 | 15百万円 | |
| 固定資産除却損失 | 2 | |
| 災害復旧費用 | 16 | |
| 設備復旧費用 | 272 | |
| 被災見舞金 | 181 | |
| 計 | 487 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,594 | 13 | 1 | 1,607 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(千株) | 当事業年度増加 株式数(千株) | 当事業年度減少 株式数(千株) | 当事業年度末 株式数(千株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 1,607 | 9 | 1 | 1,615 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

〔借主側〕

- 1 ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため注記を省略した。
- 2 オペレーティング・リース取引
該当なし
- 3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 2,480 | 1,941 | 538 |
| 車両運搬具 | 1,522 | 1,185 | 337 |
| 工具、器具及び備品 | 31 | 27 | 4 |
| 計 | 4,034 | 3,153 | 880 |

| | 当事業年度 (平成25年3月31日) | | |
|--------|-----------------------|---------------------|------------------|
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額 相当額(百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 1,302 | 1,051 | 251 |
| 車両運搬具 | 1,106 | 981 | 124 |
| 計 | 2,409 | 2,032 | 376 |

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 523百万円 | 248百万円 |
| 1年超 | 405 | 152 |
| 計 | 928 | 400 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 769百万円 | 516百万円 |
| 減価償却費相当額 | 716 | 479 |
| 支払利息相当額 | 29 | 14 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| (1)子会社株式 | 496 |
| (2)関連会社株式 | 145 |
| 計 | 642 |

当事業年度(平成25年3月31日)

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| (1)子会社株式 | 496 |
| (2)関連会社株式 | 295 |
| 計 | 792 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 73百万円 | 126百万円 |
| 未払賞与 | 1,212 | 1,055 |
| 未払事業税 | 207 | 28 |
| 退職給付引当金 | 6,887 | 6,657 |
| その他 | 2,468 | 4,394 |
| 繰延税金資産小計 | 10,848 | 12,263 |
| 評価性引当額 | 10,848 | 12,263 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 42 |
| 固定資産圧縮積立金 | 126 | 125 |
| その他 | 11 | 9 |
| 繰延税金負債合計 | 164 | 177 |
| 繰延税金負債の純額 | 164 | 177 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | |
| 住民税均等割等 | 2.1 | |
| 評価性引当額 | 247.7 | |
| 土地再評価差額金取崩 | 3.7 | |
| その他 | 0.5 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 291.0 | |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 878.46円 | 820.22円 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 111.09円 | 47.64円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 | 同左 |

(注)1 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 当期純損失()(百万円) | 8,845 | 3,792 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失 ()(百万円) | 8,845 | 3,792 |
| 普通株式の期中平均株数 (千株) | 79,623 | 79,613 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度末 (平成24年3月31日) | 当事業年度末 (平成25年3月31日) |
|---|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 69,940 | 65,296 |
| 普通株式に係る期末の純資産 額(百万円) | 69,940 | 65,296 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株) | 79,617 | 79,608 |

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|------------------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)七十七銀行 | 265 |
| | | (株)かわでん | 73 |
| | | 首都圏新都市鉄道(株) | 50 |
| | | 住友商事(株) | 33 |
| | | 東北エネルギーサービス(株) | 33 |
| | | 第一生命保険(株) | 28 |
| | | (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス | 26 |
| | | JXホールディングス(株) | 25 |
| | | (株)エルタス東北 | 25 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 21 |
| | | その他(92銘柄) | 349 |
| 計 | | 1,344,978.10 | 932 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-----------|---------------------|-------------------|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 譲渡性預金 | 10,000 |
| | | 小計 | 10,000 |
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 期限前償還条項付無担保社債 | 500 |
| | | 早期償還条件付ユーロ円建債 | 1,000 |
| | | デジタルクーポン型株価指数リンク円満債 | 1,000 |
| | | 為替及び日経平均株価リンク債 | 889 |
| | | CMS・TARN債 | 1,500 |
| | | ユーロ米建リバースフローター債 | 961 |
| | | 小計 | 5,851 |
| 計 | | 15,000 10百万\$ | 15,851 |

(注) 外貨については、次の略号で記している。\$ = 米国ドル

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 緑のオーナー制度 | 4 |
| | | 仙台APMマネジメント合同会社 | 18 |
| 計 | | | 22 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 33,252 | 187 | 89 (39) | 33,350 | 17,714 | 891 | 15,636 |
| 構築物 | 3,401 | 56 | 10 (4) | 3,447 | 2,810 | 111 | 636 |
| 機械及び装置 | 2,510 | 56 | 36 | 2,529 | 2,338 | 77 | 191 |
| 車両運搬具 | 24 | | | 24 | 24 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 4,459 | 224 | 241 | 4,442 | 4,018 | 282 | 424 |
| 土地 | 15,911 | | 890 (839) | 15,021 | | | 15,021 |
| リース資産 | 2,668 | 433 | | 3,102 | 1,305 | 445 | 1,796 |
| 建設仮勘定 | 77 | 144 | 196 | 26 | | | 26 |
| 有形固定資産計 | 62,306 | 1,103 | 1,464 (883) | 61,945 | 28,211 | 1,807 | 33,733 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,555 | 151 | 174 | 1,531 | 908 | 311 | 623 |
| その他 | 100 | | 10 | 89 | 13 | 1 | 75 |
| 無形固定資産計 | 1,655 | 151 | 185 | 1,621 | 921 | 313 | 699 |
| 長期前払費用 | 18 | 0 | 1 | 17 | 12 | 2 | 5 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 602 | 170 | 21 | 188 | 563 |
| (うち個別評価債権) | (568) | (167) | (21) | (154) | (560) |
| 工事損失引当金 | 1,885 | 1,816 | 1,885 | | 1,816 |
| 役員賞与引当金 | 43 | 34 | 43 | | 34 |
| 災害損失引当金 | 237 | | 51 | 7 | 177 |
| 役員退職慰労引当金 | 137 | 32 | 79 | | 90 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額33百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額154百万円である。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見込額と実施額の差額の戻入額7百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 10 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 14,983 |
| 通知預金 | 30 |
| 定期預金 | 1,552 |
| 計 | 16,576 |

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)福田組 | 757 |
| 菅野建設工業(株) | 254 |
| 松井建設(株) | 128 |
| 菱機工業(株) | 117 |
| (株)丸本組 | 111 |
| その他 | 3,265 |
| 計 | 4,635 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成25年4月 | 1,213 |
| 平成25年5月 | 1,036 |
| 平成25年6月 | 850 |
| 平成25年7月 | 961 |
| 平成25年8月 | 225 |
| 平成25年9月 | 67 |
| 平成25年10月以降 | 280 |
| 計 | 4,635 |

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 東北電力(株) | 13,842 |
| 戸田建設(株) | 2,678 |
| 鹿島建設(株) | 1,744 |
| 東北インテリジェント通信(株) | 1,528 |
| 清水建設(株) | 1,030 |
| その他 | 25,093 |
| 計 | 45,917 |

(b) 滞留状況

| 計上期別 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 平成25年3月期 計上額 | 45,693 |
| 平成24年3月期以前 計上額 | 223 |
| 計 | 45,917 |

(二)未成工事支出金

| 期首残高 (百万円) | 当期支出額 (百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| 3,628 | 130,077 | 129,900 | 3,805 |

期末残高の内訳は次のとおりである。

| | |
|-----|----------|
| 材料費 | 1,209百万円 |
| 労務費 | 28 |
| 外注費 | 1,170 |
| 経費 | 1,397 |
| 計 | 3,805 |

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 東芝電材マーケティング(株) | 439 |
| (株)第一テクノ | 151 |
| (株)岩電 | 142 |
| 西山電気(株) | 140 |
| (株)NTTファシリティーズ | 128 |
| その他 | 2,868 |
| 計 | 3,871 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 1,591 |
| 平成25年5月 | 743 |
| 平成25年6月 | 1,195 |
| 平成25年7月 | 340 |
| 計 | 3,871 |

(ロ) 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| タクミ電業(株) | 771 |
| ミツワ電機(株) | 647 |
| (株)中北電機 | 429 |
| (株)かわでん | 340 |
| 日立電線商事(株) | 289 |
| その他 | 6,079 |
| 計 | 8,557 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 3,436 |
| 平成25年5月 | 1,615 |
| 平成25年6月 | 539 |
| 平成25年7月 | 2,965 |
| 計 | 8,557 |

(八)工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)千代田組 | 715 |
| タクミ電業(株) | 459 |
| (株)中北電機 | 345 |
| (株)山電 | 353 |
| 住友商事(株) | 318 |
| その他 | 21,963 |
| 計 | 24,155 |

(二)未成工事受入金

| 期首残高 (百万円) | 当期受入額 (百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|---------------------|---------------|
| 1,429 | 109,929 | 109,488 | 1,870 |

(ホ)退職給付引当金

| 項目 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 退職給付債務 | 36,182 |
| 年金資産 | 13,941 |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,434 |
| 計 | 18,806 |

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額 |
| 受付停止期間 | 当社基準日の12営業日前から基準日まで |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|---|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書 事業年度 第98期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月26日提出 |
| 2 内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 第98期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月26日提出 |
| 3 四半期報告書及び確認書 第99期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 第99期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 第99期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) | 平成24年8月10日提出 平成24年11月13日提出 平成25年2月13日提出 |
| 4 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成24年6月26日提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤憲芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。